



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 サンリン株式会社
 コード番号 7486 URL <http://www.sanrinkk.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塩原 規男
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長兼経理部長 (氏名) 小原 正彦 TEL 0263-97-3030
 定時株主総会開催予定日 2023年6月20日 配当支払開始予定日 2023年6月21日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	32,844	8.9	511	△19.6	816	△10.3	537	2.0
2022年3月期	30,164	13.3	636	△42.4	909	△34.4	526	△41.7

(注) 包括利益 2023年3月期 833百万円 (451.8%) 2022年3月期 151百万円 (△88.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	43.79	—	2.9	3.1	1.6
2022年3月期	42.91	—	2.9	3.5	2.1

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 23百万円 2022年3月期 37百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	26,680	18,834	70.6	1,533.74
2022年3月期	26,062	18,271	70.1	1,487.86

(参考) 自己資本 2023年3月期 18,834百万円 2022年3月期 18,271百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	1,107	△854	△437	3,534
2022年3月期	△53	△720	△371	3,719

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00	270	51.3	1.5
2023年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00	270	50.2	1.5
2024年3月期 (予想)	—	0.00	—	22.00	22.00		33.8	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,000	—	100	—	200	—	200	—	16.29
通期	32,000	△2.6	650	27.1	1,100	34.8	800	48.8	65.14

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

詳細は、添付資料P. 12「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2023年3月期	12,300,000株	2022年3月期	12,300,000株
2023年3月期	19,590株	2022年3月期	19,590株
2023年3月期	12,280,410株	2022年3月期	12,280,410株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	29,287	8.1	392	△33.3	765	△18.1	525	△22.0
2022年3月期	27,096	17.9	589	△31.0	935	△22.3	673	△18.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	42.78	—
2022年3月期	54.87	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	24,176	17,428	72.1	1,419.25
2022年3月期	23,494	16,900	71.9	1,376.26

(参考) 自己資本 2023年3月期 17,428百万円 2022年3月期 16,900百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況（1）経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 次期の見通し	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する説明

当連結会計年度における我が国経済は、昨年末以降、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限が大きく緩和され、個人消費や企業の設備投資を中心に経済活動の持ち直しの動きが見られました。一方、原材料費の高騰や円安による輸入コスト増などから商品やサービス価格が上昇しており、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループ関連のエネルギー業界に関しましても、発生から1年以上が経過したロシア・ウクライナ情勢の長期化等により各種エネルギーの仕入価格高騰が継続しており、当社を取り巻く事業環境は厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、「(2022年～2024年)中期経営計画」に基づき2050年のカーボンニュートラルを見据えつつ、2030年に向けて着実に実践可能な対応、脱炭素の前段と言える低炭素への取り組みを進めるとともに、持続可能な成長を実現し続けるため、地域密着型生活関連総合商社として地域との密接なつながりを活かし、安心・安全なエネルギーの安定供給と、より質の高いサービスの提供により増客増販に努めてまいりました。

営業活動におきましては、電気料金の高騰などから社会やお客様からの注目度が高まる省エネ機器や蓄電池・断熱リフォーム等の販売に力を入れ、補助金制度の活用も含めて快適で安心な生活環境と低炭素化への貢献ができる商品を積極的に提案し、昨年を大きく上回る成果を上げることができました。また、お客様との接点強化及びペーパーレス化によるSDGsの推進を目的として昨年9月より開設したWeb会員サービス「サンリンMyページ」の会員数は、導入以降順調に加入件数を伸ばしており、今後お客様にとってより利便性の高いツールとなるようサービスの充実を図ってまいります。

主力でありますLPガス事業におきましては、記録的な暖冬の影響等により、暖房需要が伸び悩み販売量は前年比で減少したものの、開発部門による新築物件等の開拓に加え、M&Aによる事業譲受、燃転等により顧客件数を増加させることができました。また、快適にご利用いただけるガスファンヒーターのレンタルサービスも積極的に提案し、契約件数を増加させることができました。

石油事業におきましても、最需要期であります冬場の暖冬の影響により灯油及び軽油の暖房・融雪需要が減少し、販売数量は前年比で減少しました。一方、ガソリンの販売数量は行動制限の緩和や政府による負担軽減策等により、セルフ給油所を中心に前年比で増加となりました。なお、座光寺給油所(飯田市)につきましては、敷地の一部がリニア中央新幹線事業における収用対象となり、本年2月末をもって閉鎖いたしました。

電気事業におきましては、顧客件数の増加により販売数量は前年比で増加しましたが、燃料費調整単価の想定外の高騰等により契約件数の伸びは鈍化しました。一方、太陽光発電システムや蓄電池、電気自動車の家庭用充電設備の販売におきましては、お客様の環境問題や防災対策への意識に加え、高騰した光熱費への関心を反映し、昨年を上回る実績を上げることができました。

これらの結果、当連結会計年度の経営成績は、LPガス及び石油類の仕入価格の上昇に伴う販売価格の上昇に加え、機器・リフォーム事業の売上伸長等により、売上高は32,844百万円(前年同期比8.9%増)となりました。

一方、利益面におきましては、記録的な暖冬の影響等によるLPガス及び石油類の販売数量減少と電気事業の電力調達価格上昇の影響、及び高圧電力をはじめとしたグループ全社の光熱費や配送コストの高騰等により、営業利益511百万円(前年同期比19.6%減)、経常利益816百万円(前年同期比10.3%減)となりました。税金等調整前当期純利益は減損損失が減少したことから815百万円(前年同期比2.5%減)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は537百万円(前年同期比2.0%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(エネルギー関連事業)

LPガス及び石油類の仕入価格の上昇に伴う販売価格の上昇に加え、機器・リフォーム事業の売上伸長等により、売上高は29,069百万円(前年同期比8.0%増)となりました。一方、セグメント利益は、暖冬の影響等によるLPガス及び石油類の販売数量減少と電気事業の電力調達価格上昇の影響等により392百万円(前年同期比36.0%減)となりました。

なお、LPガス販売事業者のうち現在全国で約1%に付与されている「ゴールド保安認定事業者」として、LPガス保安確保機器の設置を進めてきた結果、当連結会計年度末における認定対象先は96%を超えました。

(製氷事業)

夏場の暑さによる売上増の影響により、売上高は327百万円(前年同期比9.0%増)となりました。セグメント損失は新工場の償却費負担は減少したものの原材料費及び光熱費の上昇等により55百万円(前年同期は52百万円のセグメント損失)となりました。

(青果事業)

株式会社一実屋でのりんご売上の増加や株式会社えのきボーヤでのえのき茸の販売単価上昇等により、売上高は2,473百万円(前年同期比5.3%増)となりました。セグメント損失は主に株式会社一実屋での仕入価格上昇等により12百万円(前年同期は10百万円のセグメント利益)となりました。

(不動産事業)

大型の土地分譲の販売が順調に進んだことから、売上高は571百万円(前年同期比96.6%増)、セグメント利益は98百万円(前年同期比659.1%増)となりました。

(その他事業)

運送事業・建設事業等のその他事業におきましては、主に建設事業において完工物件が増加したことから、売上高は401百万円（前年同期比36.1%増）、セグメント利益は9百万円（前年同期は15百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比617百万円増の26,680百万円、負債の額は前連結会計年度末比54百万円増の7,845百万円となりました。また、当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末比563百万円増の18,834百万円となり、自己資本比率は、前年同期比0.5ポイント増の70.6%となりました。

キャッシュ・フローにつきましては、当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比184百万円減少し、当連結会計年度末は3,534百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,107百万円（前年同期は53百万円の使用）となりました。主な内訳は税金等調整前当期純利益815百万円、減価償却費756百万円等の増加要素、法人税等の支払額353百万円等の減少要素によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は854百万円（前年同期は720百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出778百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は437百万円（前年同期は371百万円の使用）となりました。これは、配当金の支払いによる支出268百万円等によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期
自己資本比率 (%)	67.9	70.3	69.7	70.1	70.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	36.5	34.8	34.2	30.9	31.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.7	2.3	2.1	△62.7	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	165.3	134.0	198.4	△6.3	143.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 次期の見通し

我が国の経済環境は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限が大きく緩和されたことにより、観光を中心に経済活動の正常化が進むと思われれます。しかしながら、エネルギー価格につきましては、ロシア・ウクライナ危機の長期化等により予測が困難な状況が継続しており、これらがもたらす消費活動や企業活動の動静が当社グループの事業活動に大きく影響を及ぼす可能性があります。

こうした状況の中、当社グループは中期経営計画の2年目となるため、ITやデジタル技術を活用し業務の効率化等を加速させ企業体質の強化に取り組むとともに、消費者の皆様には選ばれた事業者として、LPガス、石油類、小売電気などのエネルギーの安定供給に引き続き努めてまいります。

また、新たに始めた取組みの定着・拡大を図るとともに、食・住の分野を含めた地域密着型生活関連総合商社として安定収益の確保と経営基盤の拡大に総力をあげて取り組んでまいります。

2024年3月期の通期業績予想につきましては、下記のとおり見込んでおります。

通期連結業績予想 売上高32,000百万円、営業利益650百万円、経常利益1,100百万円、親会社株主に帰属する当期純利益800百万円

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、継続して安定配当ができるよう事業収益の拡大を図りながら、株主の皆様への利益還元を充実することを重視し、配当性向30%以上を目標としております。また、内部留保資金につきましては、今後の経営環境等の変化にも十分対応できるよう、事業発展に要する運転資金及び設備投資に充当させていただき長期的に安定した配当原資を確保すべく経営努力してまいります。

当連結会計年度の期末配当につきましては、利益配分の基本方針と業績の推移を総合的に判断し、当初発表の通り普通配当1株当たり22円(年間)とさせていただきます。この場合の連結配当性向は、50.2%となります。

なお、次期の配当につきましては、普通配当1株当たり22円(年間)とする予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、長野県を中心としたエリアを主要営業地域としており、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、株主構成等を総合的に勘案し日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,884	5,700
受取手形、売掛金及び契約資産	4,613	4,301
商品及び製品	1,615	1,713
仕掛品	27	28
原材料及び貯蔵品	285	663
その他	378	509
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	12,804	12,914
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,117	10,149
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,410	△7,595
建物及び構築物(純額)	2,707	2,553
機械装置及び運搬具	5,664	5,726
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,854	△5,019
機械装置及び運搬具(純額)	810	706
工具、器具及び備品	3,334	3,353
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,869	△2,903
工具、器具及び備品(純額)	465	449
土地	4,436	4,470
建設仮勘定	27	307
有形固定資産合計	8,447	8,488
無形固定資産		
のれん	53	80
その他	138	121
無形固定資産合計	192	201
投資その他の資産		
投資有価証券	4,226	4,644
繰延税金資産	110	113
退職給付に係る資産	20	13
差入保証金	148	147
その他	139	190
貸倒引当金	△27	△35
投資その他の資産合計	4,617	5,075
固定資産合計	13,257	13,765
資産合計	26,062	26,680

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,254	2,341
短期借入金	2,760	2,670
1年内返済予定の長期借入金	78	78
未払法人税等	173	107
賞与引当金	281	270
その他	628	681
流動負債合計	6,177	6,149
固定負債		
長期借入金	489	411
繰延税金負債	—	106
役員退職慰労引当金	154	184
退職給付に係る負債	647	667
資産除去債務	161	162
その他	160	163
固定負債合計	1,613	1,695
負債合計	7,790	7,845
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,512	1,512
資本剰余金	1,248	1,248
利益剰余金	14,883	15,151
自己株式	△12	△12
株主資本合計	17,632	17,899
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	646	939
退職給付に係る調整累計額	△7	△4
その他の包括利益累計額合計	639	935
純資産合計	18,271	18,834
負債純資産合計	26,062	26,680

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	30,164	32,844
売上原価	23,405	26,126
売上総利益	6,759	6,717
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	0	9
給料及び手当	1,872	1,891
賞与	198	173
賞与引当金繰入額	228	219
退職給付費用	67	92
役員退職慰労引当金繰入額	28	30
その他の人件費	681	684
減価償却費	493	461
消耗品費	656	680
その他	1,893	1,962
販売費及び一般管理費合計	6,123	6,206
営業利益	636	511
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	58	63
受取賃貸料	36	35
受取手数料	63	74
持分法による投資利益	37	23
その他	97	123
営業外収益合計	295	322
営業外費用		
支払利息	8	7
賃貸費用	4	4
固定資産除却損	3	3
その他	5	2
営業外費用合計	21	17
経常利益	909	816
特別損失		
減損損失	73	0
特別損失合計	73	0
税金等調整前当期純利益	836	815
法人税、住民税及び事業税	399	290
法人税等調整額	△90	△13
法人税等合計	309	277
当期純利益	527	537
非支配株主に帰属する当期純利益	0	—
親会社株主に帰属する当期純利益	526	537

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	527	537
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△352	271
退職給付に係る調整額	△12	3
持分法適用会社に対する持分相当額	△10	20
その他の包括利益合計	△375	295
包括利益	151	833
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	151	833
非支配株主に係る包括利益	0	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,512	1,248	14,398	△12	17,147
会計方針の変更による累積的影響額			227		227
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,512	1,248	14,626	△12	17,375
当期変動額					
剰余金の配当			△270		△270
親会社株主に帰属する当期純利益			526		526
連結子会社株式の取得による持分の増減		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	256	-	257
当期末残高	1,512	1,248	14,883	△12	17,632

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,010	5	1,015	0	18,162
会計方針の変更による累積的影響額					227
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,010	5	1,015	0	18,390
当期変動額					
剰余金の配当					△270
親会社株主に帰属する当期純利益					526
連結子会社株式の取得による持分の増減					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△363	△12	△375	△0	△376
当期変動額合計	△363	△12	△375	△0	△119
当期末残高	646	△7	639	-	18,271

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,512	1,248	14,883	△12	17,632
当期変動額					
剰余金の配当			△270		△270
親会社株主に帰属する当期純利益			537		537
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	267	—	267
当期末残高	1,512	1,248	15,151	△12	17,899

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	646	△7	639	18,271
当期変動額				
剰余金の配当				△270
親会社株主に帰属する当期純利益				537
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	292	3	295	295
当期変動額合計	292	3	295	563
当期末残高	939	△4	935	18,834

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	836	815
減価償却費	798	756
減損損失	73	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△32	△11
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△66	30
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	11	24
受取利息及び受取配当金	△59	△65
支払利息	8	7
持分法による投資損益 (△は益)	△37	△23
固定資産除却損	3	3
固定資産売却損益 (△は益)	△8	△7
売上債権の増減額 (△は増加)	△876	312
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△280	△476
差入保証金の増減額 (△は増加)	0	0
仕入債務の増減額 (△は減少)	348	87
その他	△264	△76
小計	451	1,385
利息及び配当金の受取額	77	82
利息の支払額	△8	△7
法人税等の支払額	△573	△353
営業活動によるキャッシュ・フロー	△53	1,107
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	9	△0
有形固定資産の取得による支出	△652	△778
有形固定資産の売却による収入	13	8
無形固定資産の取得による支出	△87	△73
投資有価証券の取得による支出	△6	△16
投資有価証券の償還による収入	0	13
貸付けによる支出	△170	△82
貸付金の回収による収入	172	75
その他	0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△720	△854
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△15	△90
長期借入金の返済による支出	△86	△78
配当金の支払額	△269	△268
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△371	△437
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,144	△184
現金及び現金同等物の期首残高	4,864	3,719
現金及び現金同等物の期末残高	3,719	3,534

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法並びに各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社にL Pガス、石油類の販売、電力小売・太陽光発電設備及びリフォーム等に関する事業を統括する「営業本部」を置き、これらを「エネルギー関連事業」と位置付け、各事業本部は取扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。サンリンI&F株式会社が行う「製氷事業」、株式会社一実屋及び株式会社えのきボーヤが行う「青果事業」、サンエネック株式会社が行う「不動産事業」におきましても、営業本部による包括的な管理により事業活動を展開しております。したがって、当社は「エネルギー関連事業」、「製氷事業」、「青果事業」及び「不動産事業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	エネルギー 関連事業	製氷事業	青果事業	不動産事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	26,928	300	2,349	290	29,869	295	30,164	—	30,164
セグメント間の内部売上高又は振替高	207	—	0	—	207	1,098	1,305	△1,305	—
計	27,135	300	2,350	290	30,077	1,393	31,470	△1,305	30,164
セグメント利益又は損失(△)	613	△52	10	12	583	△15	568	67	636
セグメント資産	23,494	1,151	1,385	878	26,909	119	27,029	△967	26,062
セグメント負債	6,593	905	776	386	8,661	285	8,946	△1,155	7,790
その他の項目									
減価償却費	514	85	97	—	698	124	822	△23	798
のれんの償却額	11	—	22	—	33	—	33	—	33
持分法適用会社への投資額	1,291	—	—	—	1,291	—	1,291	—	1,291
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	503	—	172	—	676	115	791	△25	766

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	エネルギー 関連事業	製氷事業	青果事業	不動産事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	29,069	327	2,473	571	32,442	401	32,844	—	32,844
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	217	—	0	0	218	1,103	1,322	△1,322	—
計	29,287	327	2,473	571	32,660	1,505	34,166	△1,322	32,844
セグメント利益又 は損失 (△)	392	△55	△12	98	422	9	432	79	511
セグメント資産	24,141	1,107	1,564	889	27,703	87	27,790	△1,145	26,645
セグメント負債	6,713	905	982	250	8,851	322	9,173	△1,362	7,810
その他の項目									
減価償却費	480	75	98	—	654	124	779	△22	756
のれんの償却額	18	—	—	—	18	—	18	—	18
持分法適用会社 への投資額	1,323	—	—	—	1,323	—	1,323	△4	1,318
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	459	1	286	—	748	102	850	△19	830

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、建設事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失

(単位: 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	67	79
のれんの償却額	—	—
棚卸資産の調整額	0	△0
合計	67	79

セグメント資産

(単位: 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間債権消去	△1,130	△1,332
その他の調整額	163	187
合計	△967	△1,145

セグメント負債

(単位: 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間債務消去	△1,130	△1,332
その他の調整額	△24	△30
合計	△1,155	△1,362

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	エネルギー 関連事業	製氷事業	青果事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	4	—	68	—	—	—	73

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	エネルギー 関連事業	製氷事業	青果事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	0	—	—	—	—	—	0

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	エネルギー 関連事業	製氷事業	青果事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	11	—	22	—	—	—	33
当期末残高	53	—	—	—	—	—	53

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	エネルギー 関連事業	製氷事業	青果事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	18	—	—	—	—	—	18
当期末残高	80	—	—	—	—	—	80

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,487円86銭	1株当たり純資産額	1,533円74銭
1株当たり当期純利益金額	42円91銭	1株当たり当期純利益金額	43円79銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	18,271	18,834
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
(うち非支配株主持分)	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	18,271	18,834
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	12,280	12,280

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	526	537
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	526	537
期中平均株式数(千株)	12,280	12,280

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

当社は、2023年5月11日開催の取締役会において、以下のとおり役員の変動について決議いたしましたので、お知らせします。

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任監査役候補

(非常勤) 監査役 宮田 旭 (現 弁護士)

(注) 宮田 旭は、社外監査役の候補者であります。

・退任予定監査役

(非常勤) 監査役 山根 伸右

③ 就任予定日

2023年6月20日